

働く世代の健康に関するアンケート調査

I 調査の概要

1 調査の目的

東三河北部医療圏の事業所における従業員の生活習慣や健康意識等の健康づくりに関する現状や課題を把握し、本地域における今後の健康づくり対策の推進に役立てるため。

2 実施主体

愛知県新城保健所総務企画課

3 調査の項目

(1) 調査内容

- ア 事業所の基本情報（事業所名、住所、電話番号、メールアドレス、業種、従業員数、加入の健康保険組合、健康づくりに関する担当者）
- イ 定期健康診断（受診状況、未受診を防ぐ取組、精密検査の受診状況の把握、精密検査の受診勧奨状況）
- ウ 健康経営（聞いたことがあるか、認定を受けているか）
健康づくりに関する現状や対策（食事、運動、メンタルヘルス、喫煙）
- エ 健康に関する課題（従業員の生活習慣、懸案事項である病気、健康づくりに取り組む支障）

(2) 調査対象

東三河北部医療圏にある商工会（新城市商工会、設楽町商工会、東栄町商工会、豊根村商工会、津具商工会）の会員

(3) サンプル数

1,530 事業所

(4) 調査方法

商工会を通じた郵送配布、回収は紙方式（来所、郵送、FAX）またはWEB 回答方式

(5) 調査時期

令和6年7月1日から同年9月30日まで

4 回収結果

131 事業所（紙：53 事業所 WEB：78 事業所）

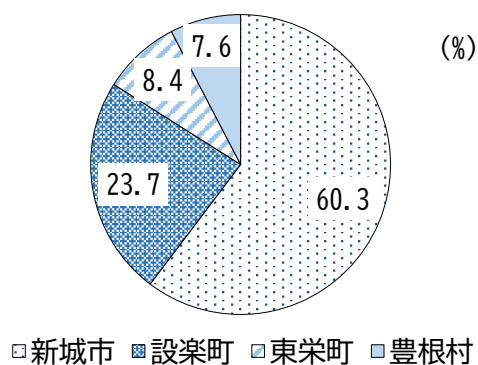
5 報告書の見方

- (1) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのためパーセントの合計が100にならないこともあります。
- (2) 基数となるべき実数は、件数として掲載しました。したがって比率は、件数を100%として算出しています。
- (3) 複数回答が可能な質問の場合は、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%なのかという見方をします。そのため、各項目の比率の合計は100%を超えることが多くなります。
- (4) 本報告書中の表、グラフ等の見出しでの回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合があります。

6 調査対象者の属性

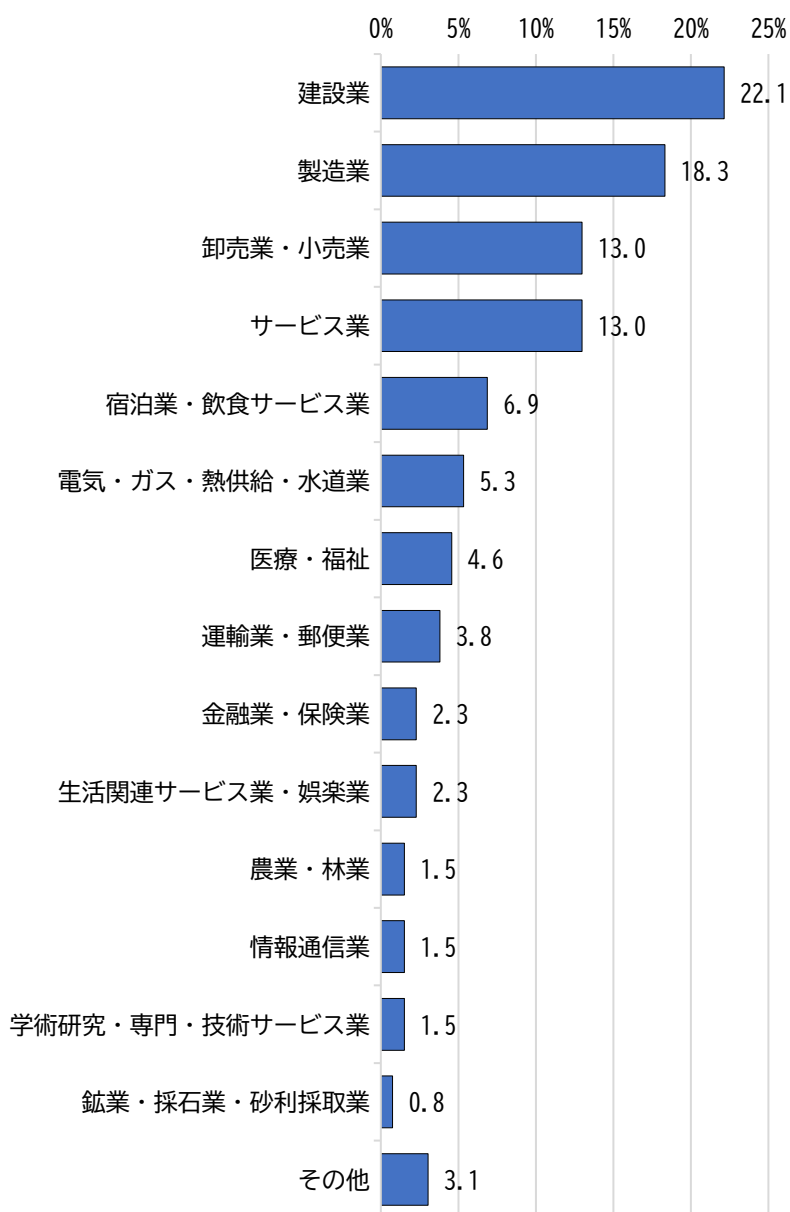
事業所のある市町村

	回答実数
全体	131
新城市	79
設楽町	31
東栄町	11
豊根村	10



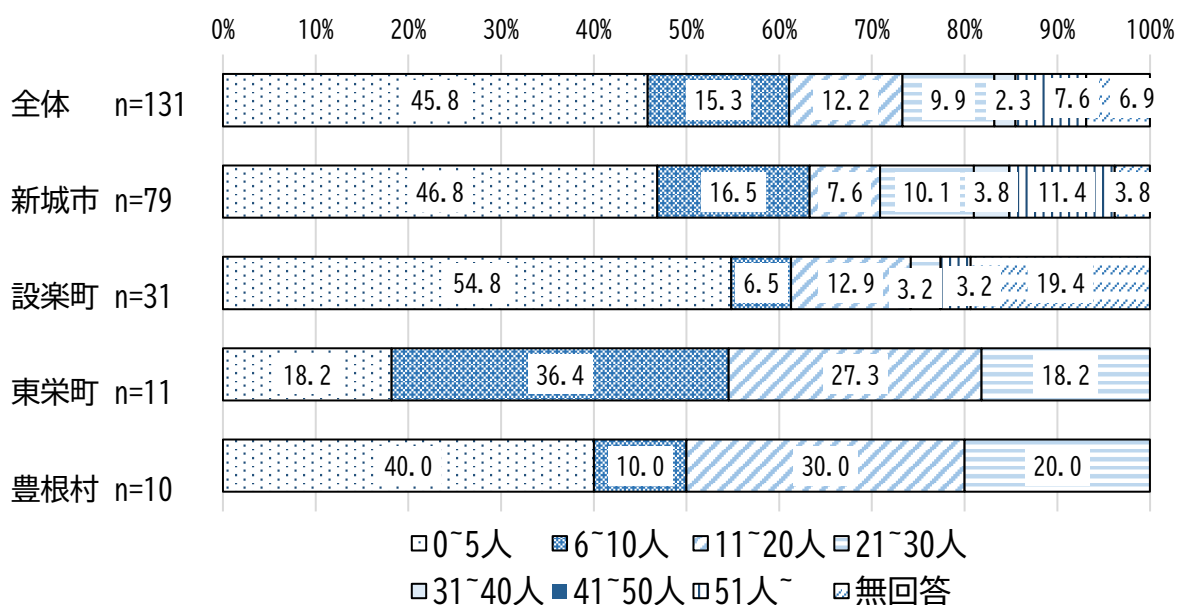
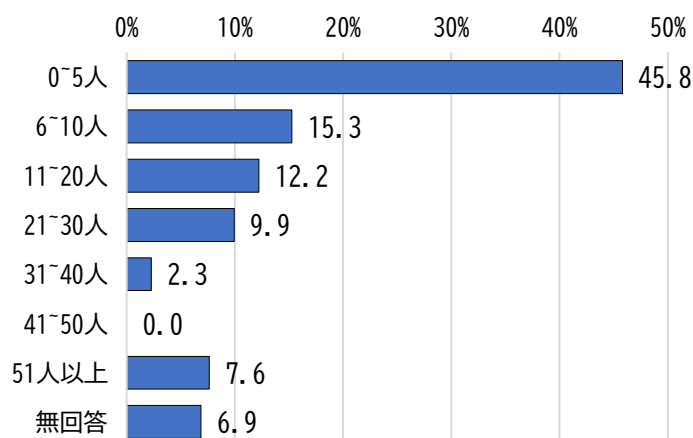
業種

業種	回答実数
全体	131
建設業	29
製造業	24
卸売業・小売業	17
サービス業	17
宿泊業・飲食サービス業	9
電気・ガス・熱供給・水道業	7
医療・福祉	6
運輸業・郵便業	5
金融業・保険業	3
生活関連サービス業・娯楽業	3
農業・林業	2
情報通信業	2
学術研究・専門・技術サービス業	2
鉱業・採石業・砂利採取業	1
その他	4



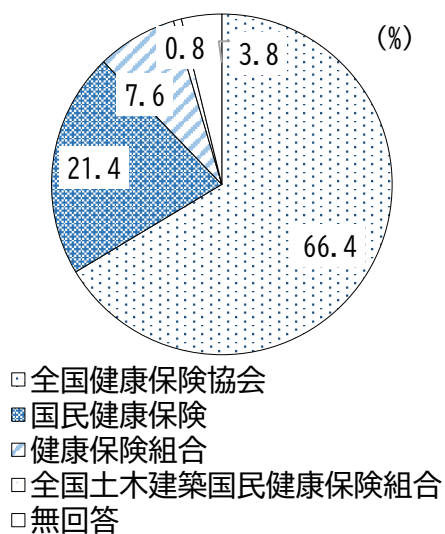
従業員数（正規社員）

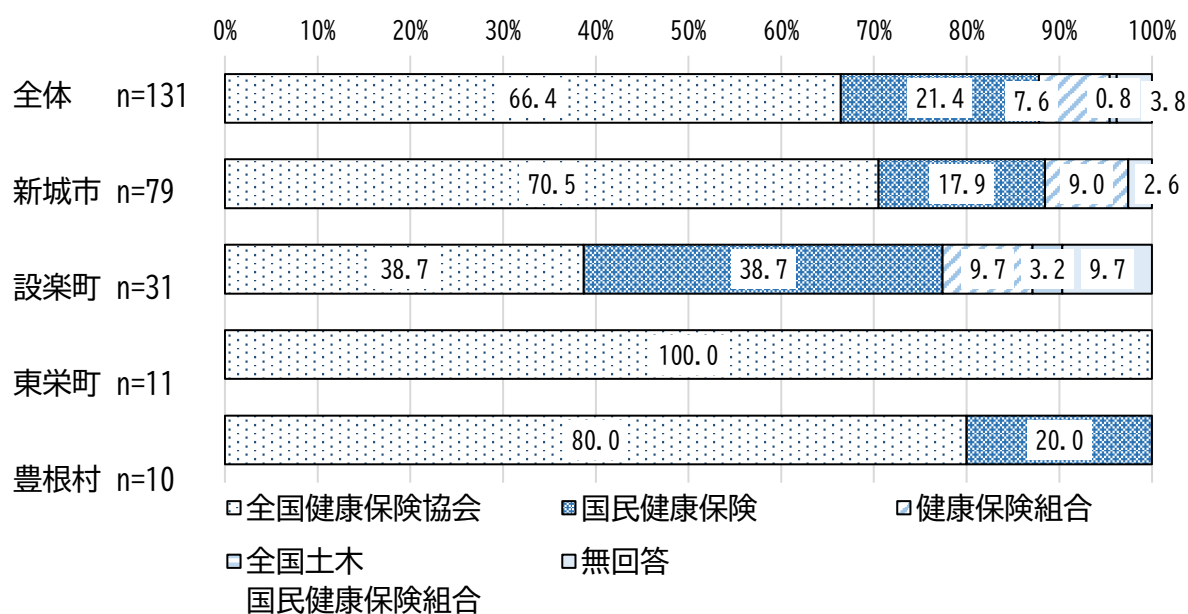
	回答実数
全体	131
0~5人	60
6~10人	20
11~20人	16
21~30人	13
31~40人	3
41~50人	0
51人以上	10
無回答	9



加入している医療保険

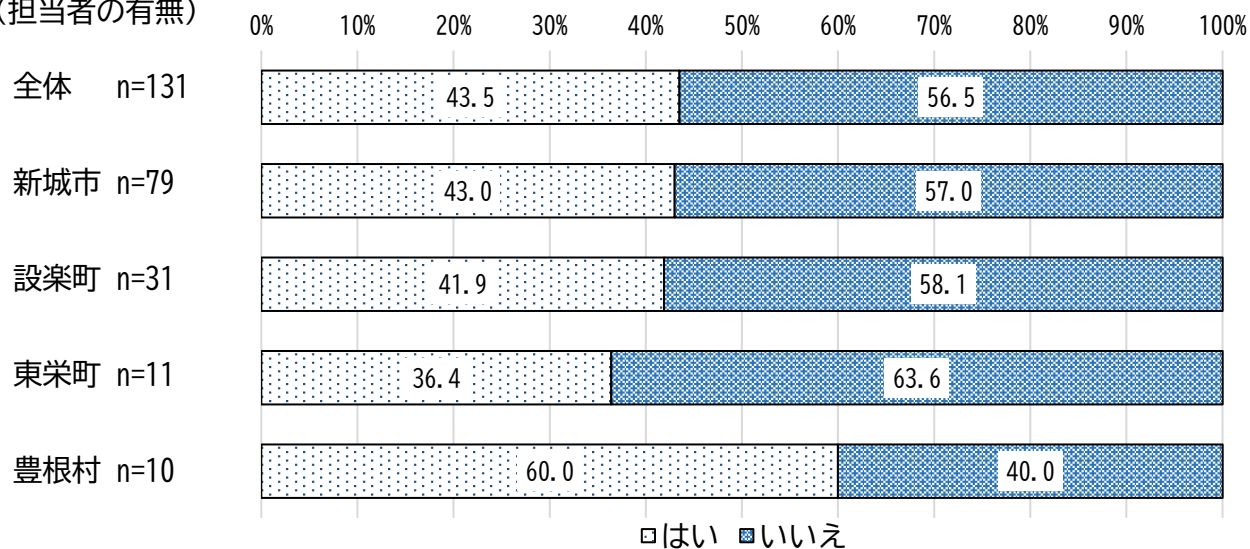
医療保険	回答実数
全体	131
全国健康保険協会	87
国民健康保険	28
健康保険組合	10
全国土木建築 国民健康保険組合	1
無回答	5



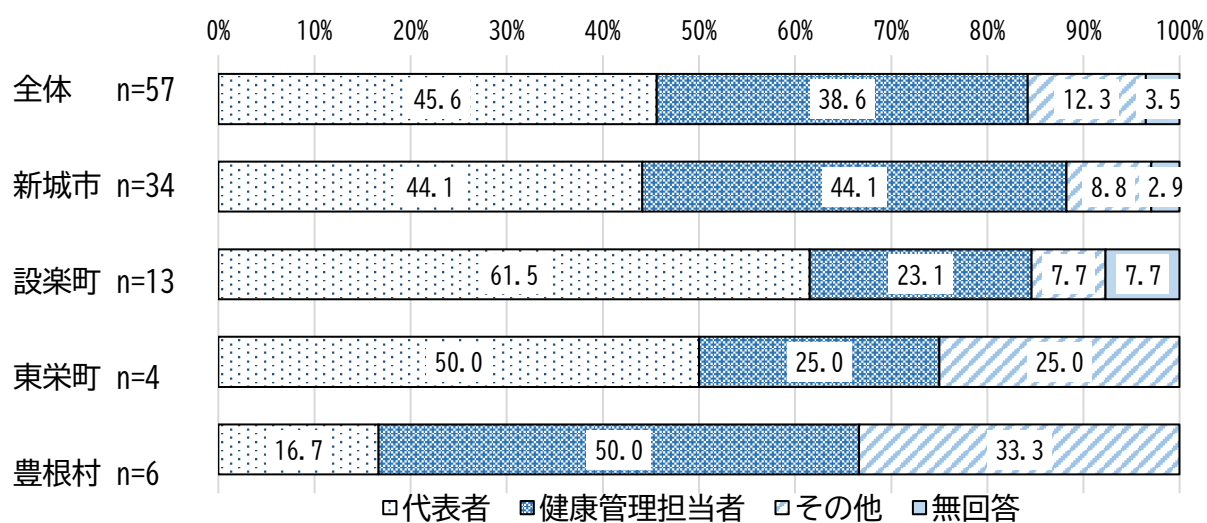


健康づくりに関する担当者の配置

(担当者の有無)



(担当者の位置づけ)



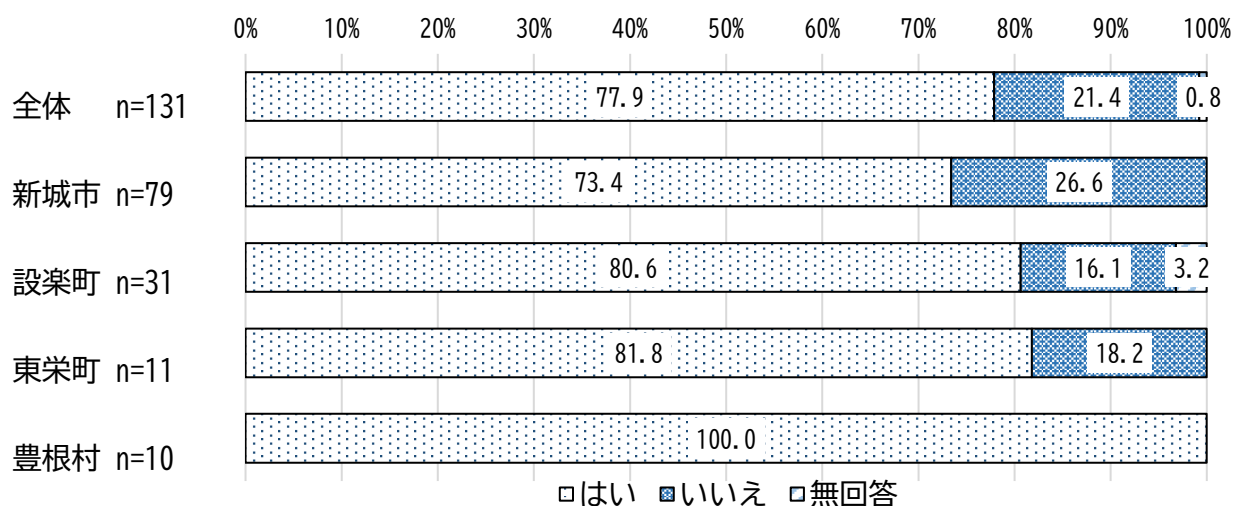
Ⅱ 調査の結果

1 定期健康診断について

定期健康診断は全員受診していますか？

①はい ②いいえ

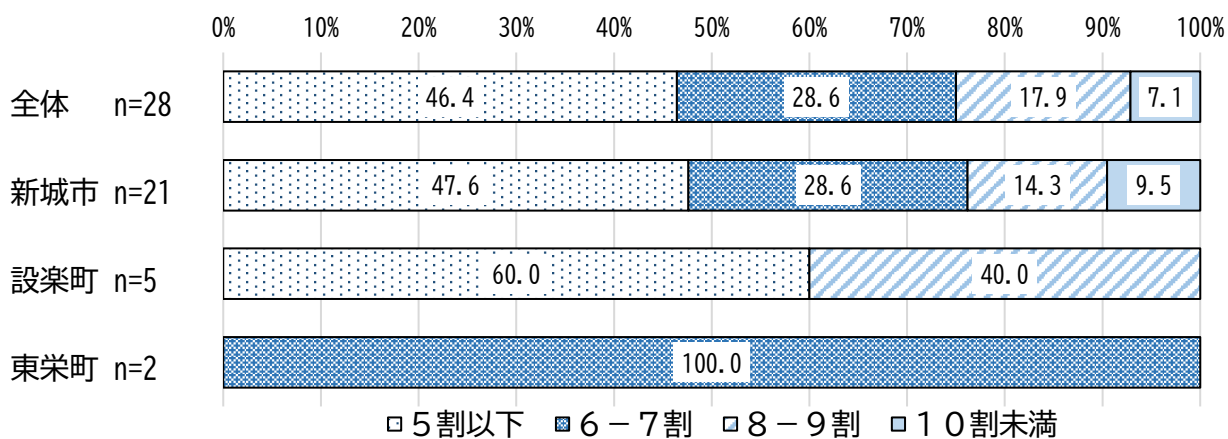
全体の77.9%が「はい」（定期健康診断を全員が受診している）と回答している。市町村別にみると、豊根村は100%になっている。



<定期健康診断は全員受診していますか？について「②いいえ」の場合>
受診割合を教えてください。

5割以下 6－7割 8－9割 10割未満

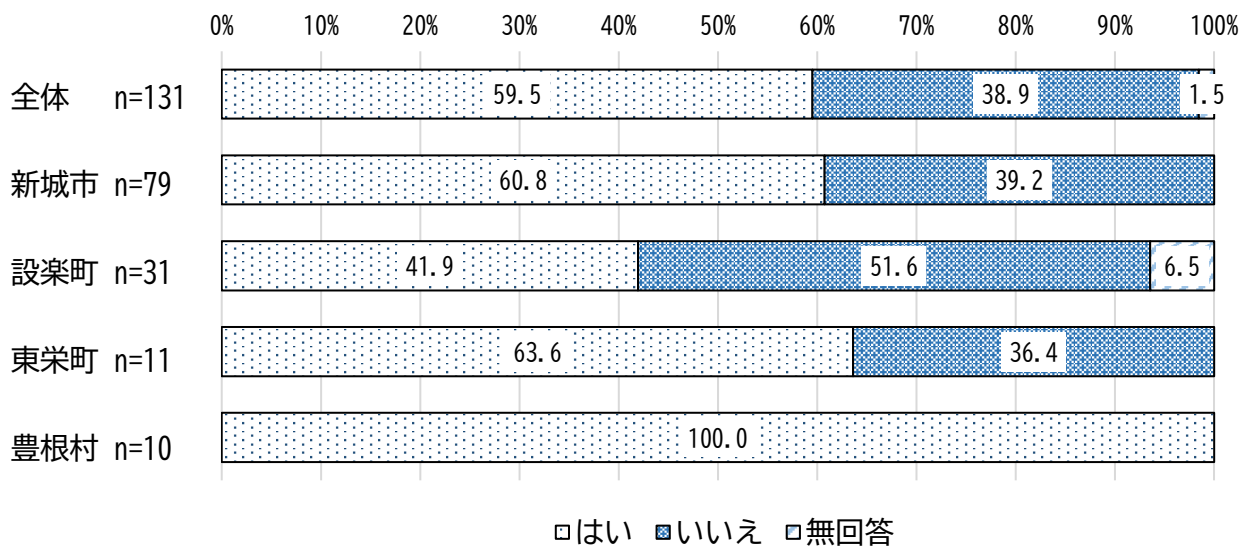
全体の46.4%が（受診割合が）「5割以下」と回答しており、それらの全ては従業員数が10人以下であった。



定期健康診断の未受診を防ぐための取組はありますか？

①はい ②いいえ ③無回答

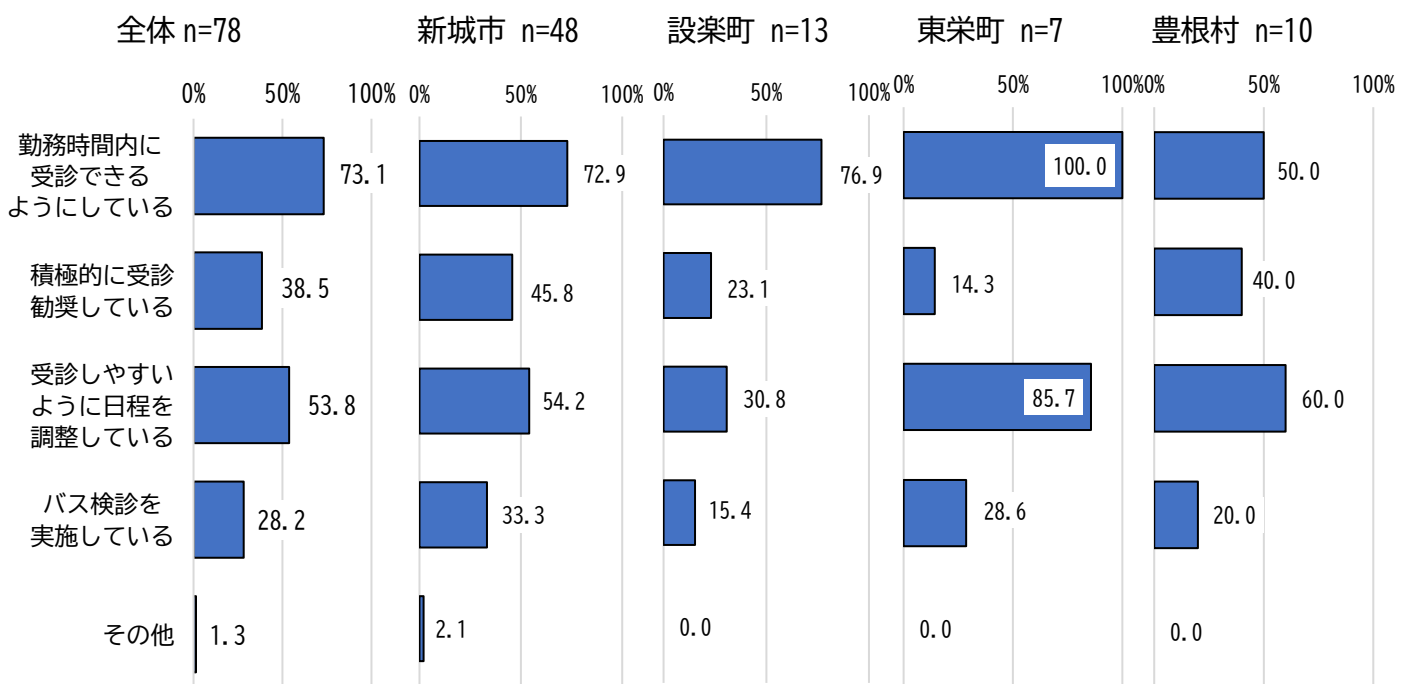
全体の 59.5%が「はい」（未受診を防ぐための取組がある）と回答している。
市町村別にみると、豊根村は 100%になっている。



<定期健康診断の未受診を防ぐための取組はありますか？について「①はい」の場合> 具体的な取組を教えてください。（複数回答可）

- ①勤務時間内に受診できるようにしている ②積極的に受診勧奨している
③受診しやすいように日程を調整している ④バス検診を実施している ⑤その他

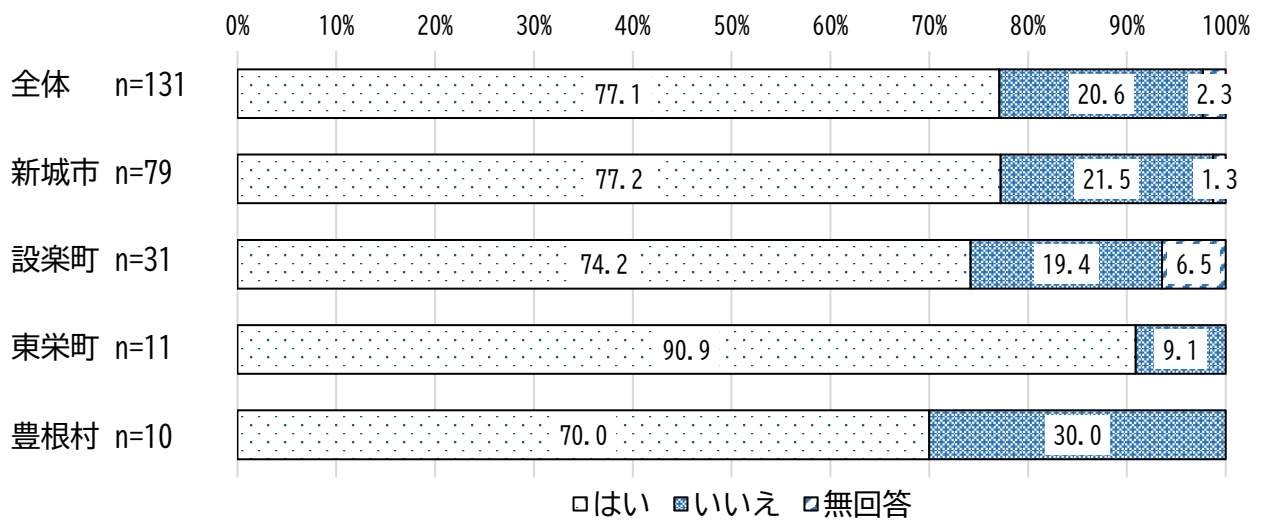
全体では、「勤務時間内に受診できるようにしている」が 73.1%と最も多く、「受診しやすいように日程を調整している」が 53.8%と続く。



定期健康診断の結果、精密検査になった従業員の受診状況を把握していますか？

①はい ②いいえ

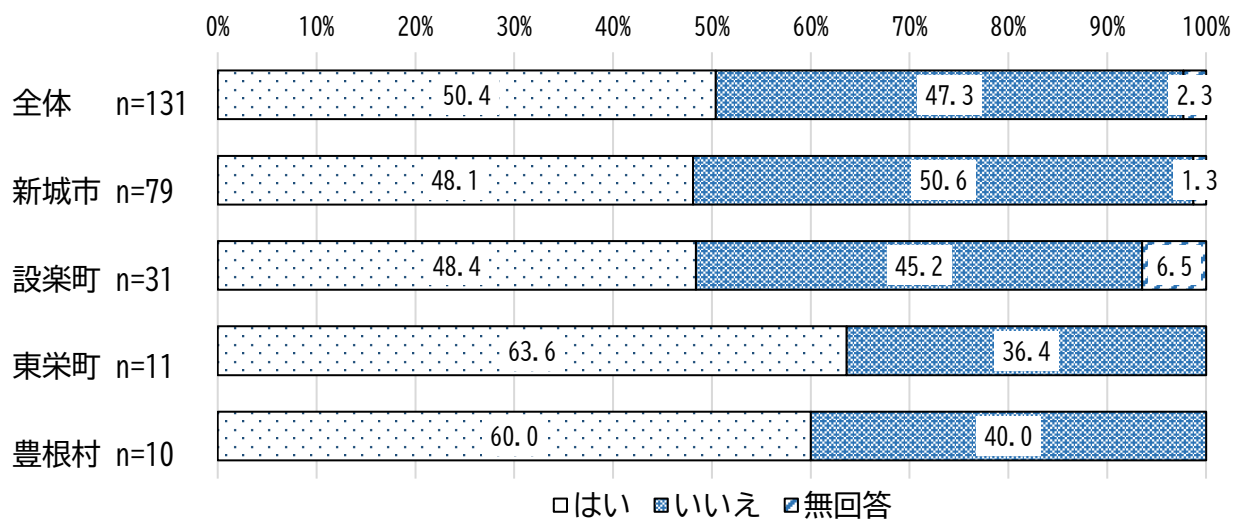
全体の 77.1%が「はい」（従業員の受診状況を把握している）と回答している。
市町村別にみると、東栄町は 90.9%になっている。



精密検査の受診勧奨に向けた取組を実施していますか？

①はい ②いいえ

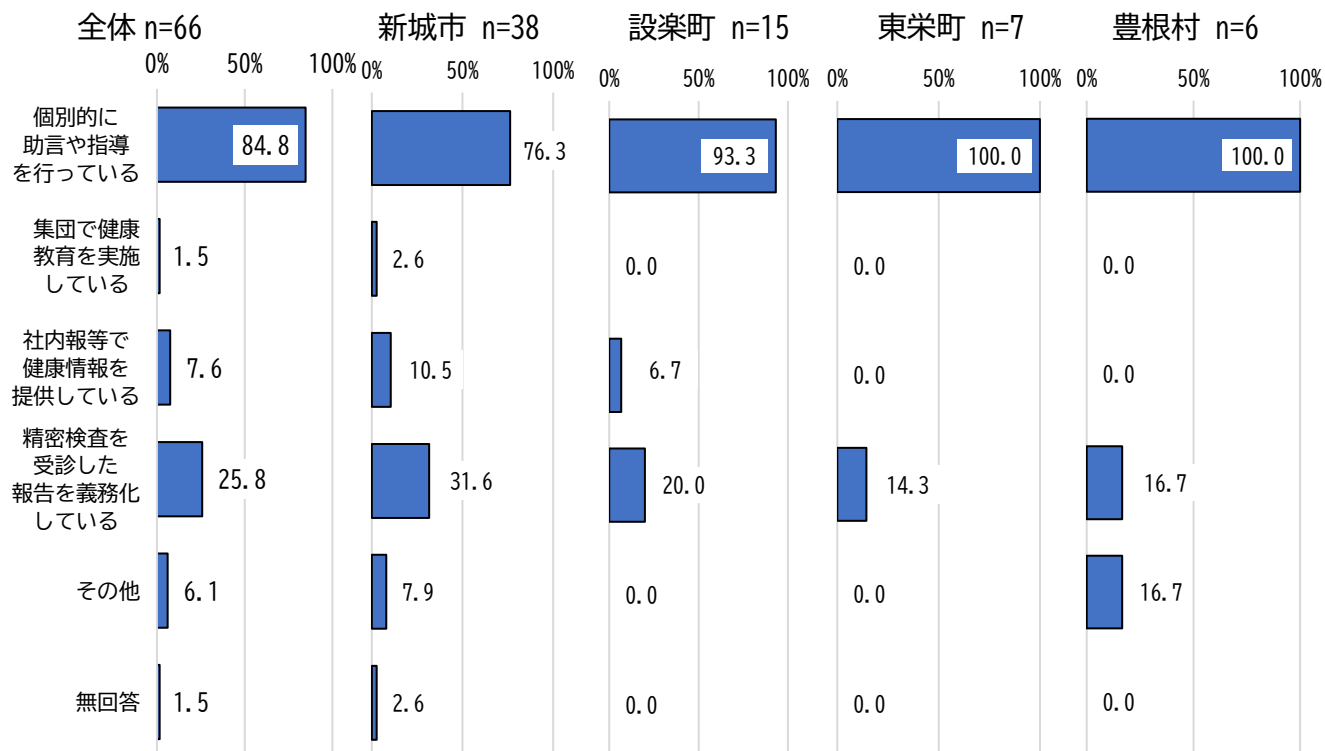
全体の 50.4%が「はい」（精密検査の受診勧奨を実施している）と回答している。



＜精密検査の受診勧奨に向けた取組を実施していますか？について「①はい」の場合＞
具体的な取組を教えてください。（複数回答可）

①個別的に助言や指導を行っている ②集団で健康教育を実施している
③社内報等で健康情報を提供している ④精密検査を受診した報告を義務化している ⑤その他

全体では、「個別的に助言や指導を行っている」が84.8%と最も多い。



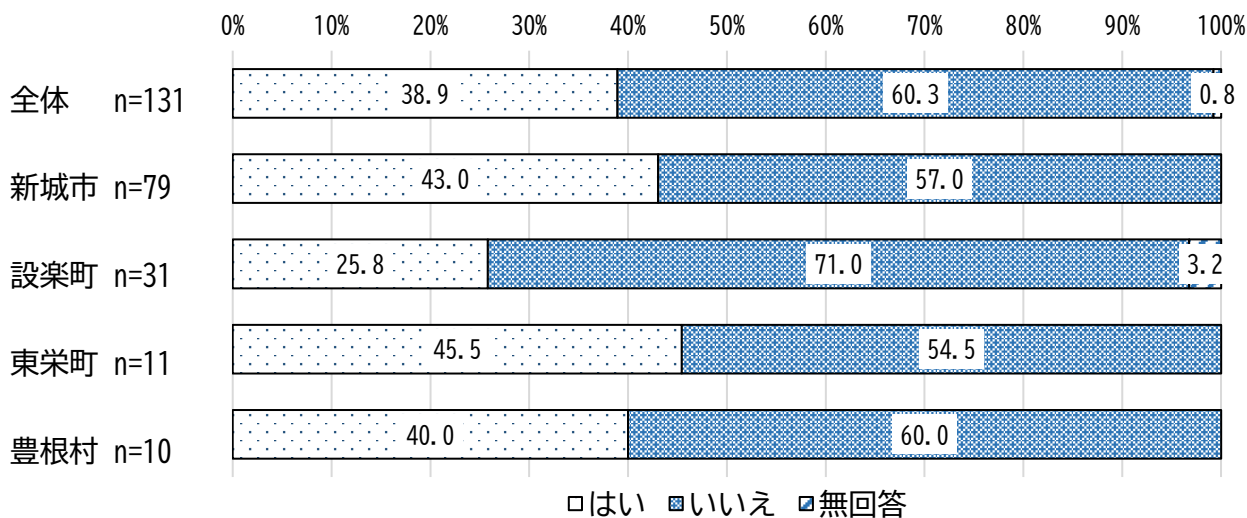
2 健康経営について

健康経営について聞いたことがありますか？

①はい ②いいえ

全体の38.9%が「はい」（聞いたことがある）と回答している。

市町村別に見ると、設楽町は25.8%と低い割合にある。

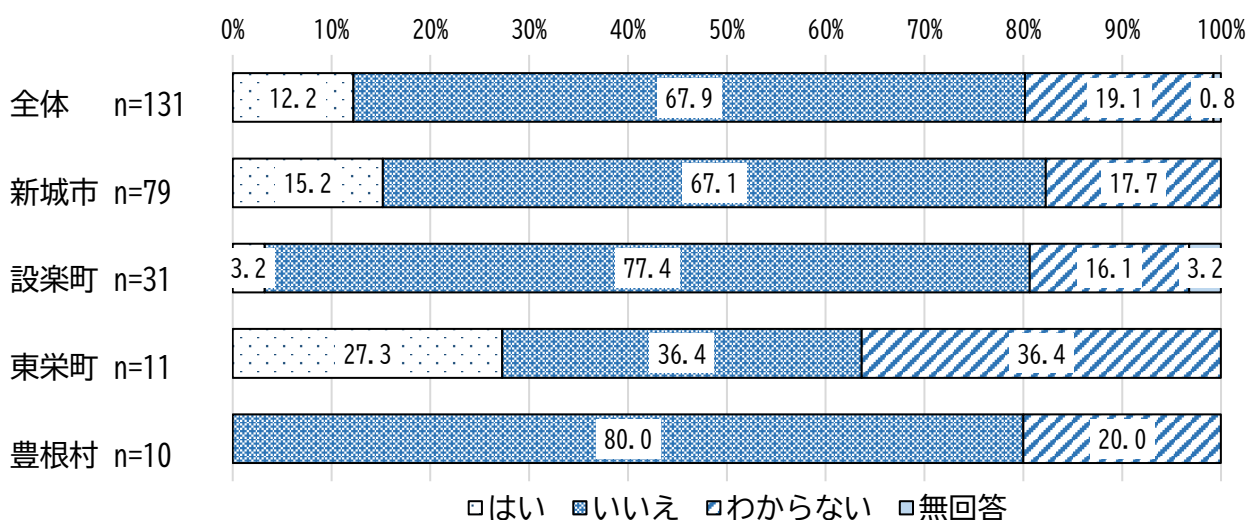


□はい ■いいえ □無回答

健康経営に関する認定を受けていますか？

①はい ②いいえ ③わからない ④無回答

全体の12.2%が「はい」（認定を受けている）と回答している。



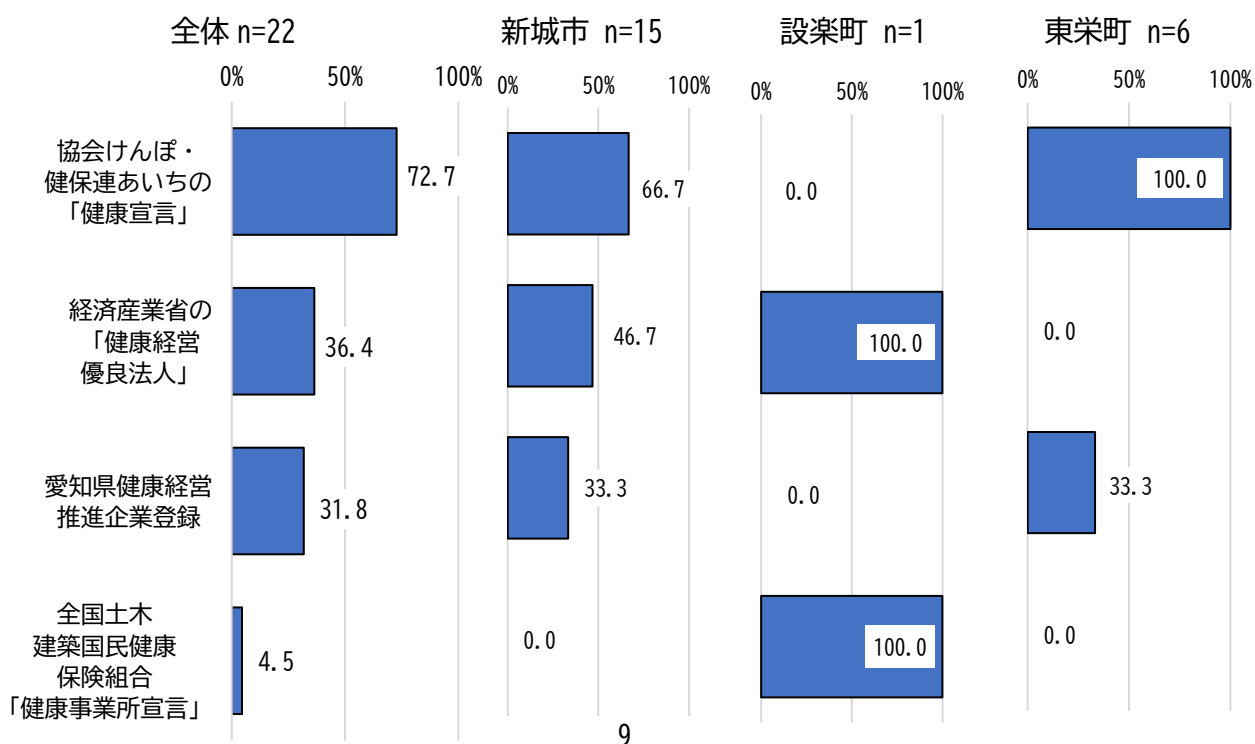
<健康経営に関する認定を受けていますか？について「①はい」の場合>

受けている認定を教えてください。（複数回答可）

- ①協会けんぽ・健保連あいちの「健康宣言」 ②経済産業省の「健康経営優良法人」
③愛知県健康経営推進企業登録 ④その他

全体では、「協会けんぽ・健保連あいちの「健康宣言」」が72.7%と最も多い。

「認定を受けていない」「認定を受けているかわからない」と回答した場合であっても、実際は何らかの認定を受けている事業所が6か所ある。

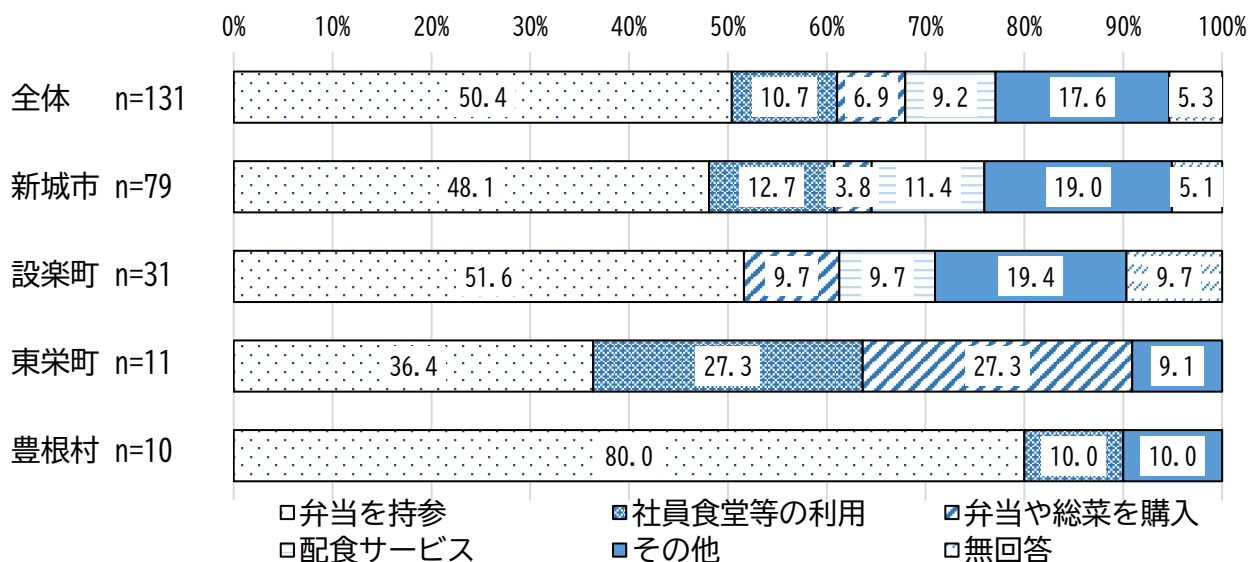


3 健康づくりに関する現状や対策について

勤務時間内において、食事はどのような方法で摂ることが一番多いですか？

- ①家庭で調理した弁当を持参している ②社員食堂や給食を利用している
③飲食店での食事やコンビニ等での弁当や総菜を購入している
④事業所内で仕出し弁当等の配食サービスを利用している ⑤その他

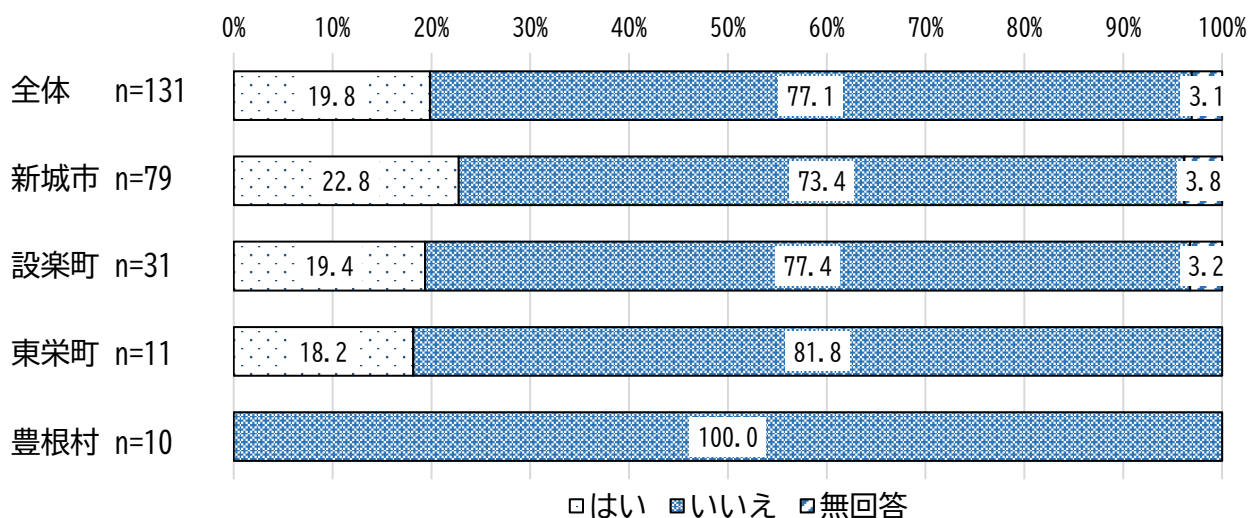
全体の50.4%が「家庭で調理した弁当を持参している」と回答しており、多い傾向にある。



従業員が運動できるような機会の提供がありますか？

- ①はい ②いいえ

全体の77.1%が「いいえ」（運動できるような機会の提供はない）と回答している。

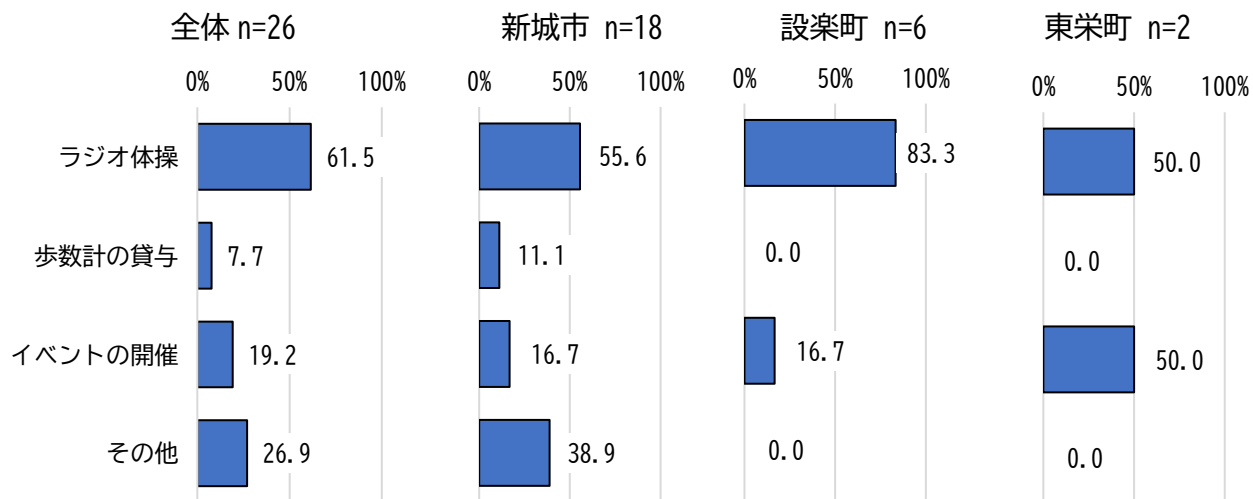


＜従業員が運動できるような機会の提供がありますか？について「①はい」の場合＞
具体的な取組を教えてください。（複数回答可）

- ①ラジオ体操を実施している ②歩数計を貸与している
③運動に関するイベントを開催している ④その他

全体では、「ラジオ体操を実施している」が54.5%と最も多い。

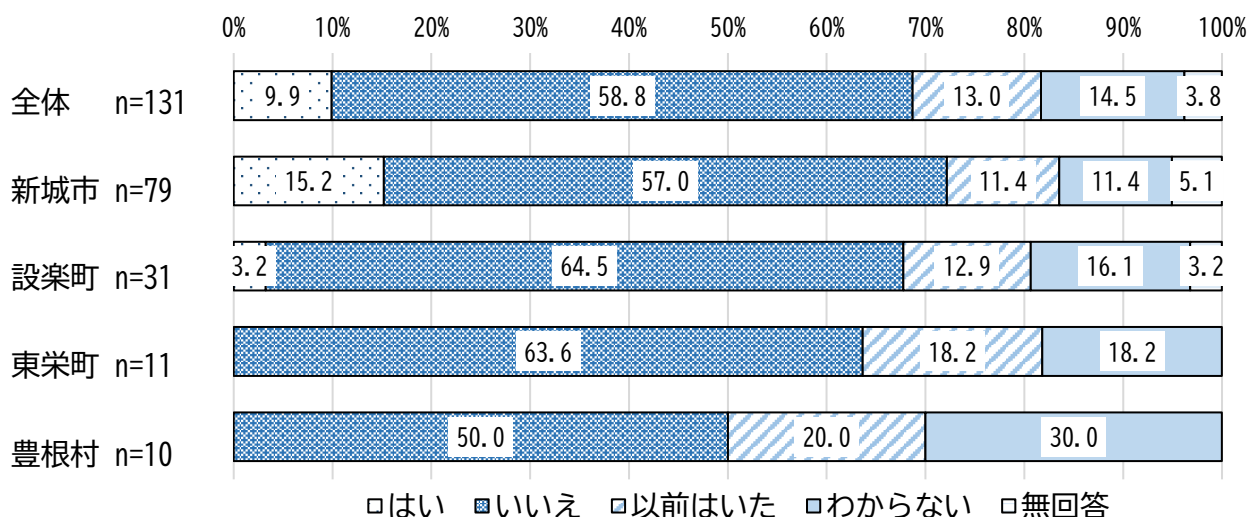
その他には、従業員同士での歩数の共有や運動できる時間の確保、講師を招いた体操の実施など、事業所ごとに取り組んでいる現状があった。



メンタルヘルスが不調な従業員はいますか？

- ①はい ②いいえ ③以前はいた ④わからない

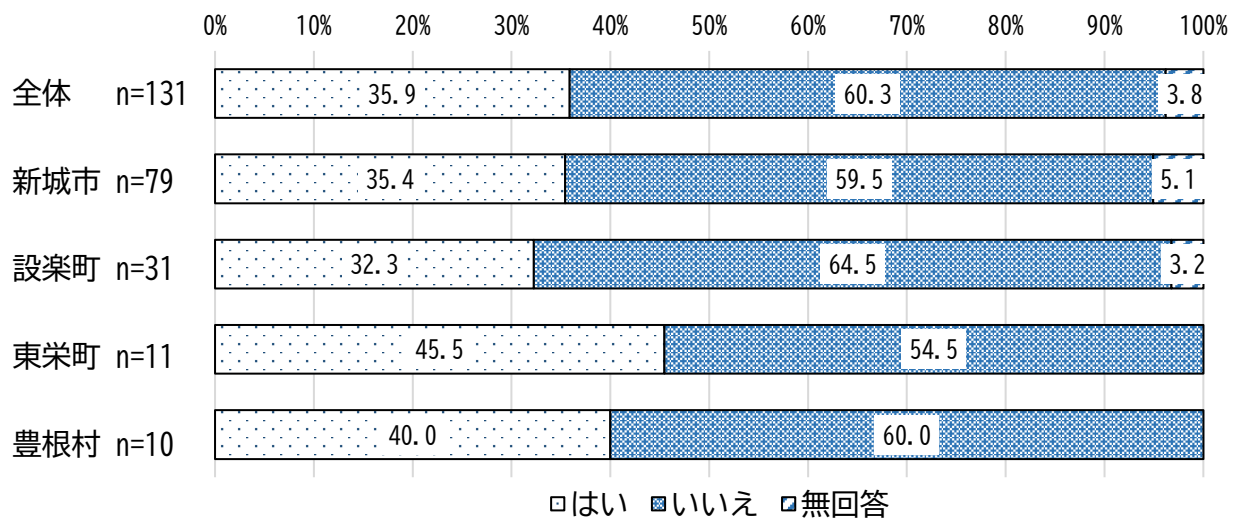
全体の9.9%が「はい」（メンタルヘルスが不調な従業員がいた）、58.8%が「以前はいた」と回答している。一方、全体の58.8%が「いいえ」（メンタルヘルスが不調な従業員はいない）、14.5%が「わからない」と回答している。



従業員がメンタルヘルスに不調を来した場合、対応策はありますか？

①はい ②いいえ

全体の 35.9%が「はい」（対応策がある）と回答している。



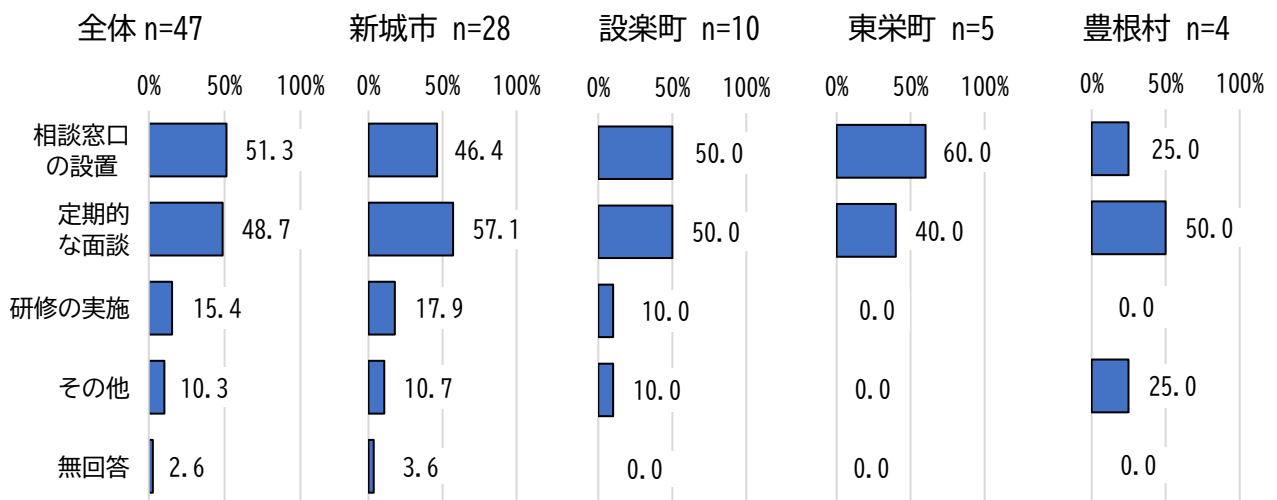
＜従業員がメンタルヘルスに不調を来した場合、対応策はありますか？について

「①はい」の場合＞

具体的な取組を教えてください。（複数回答可）

- ①メンタルヘルス相談窓口を設置している ②上司などと定期的な面談を実施している
③メンタルヘルスに関する研修を実施している ④その他

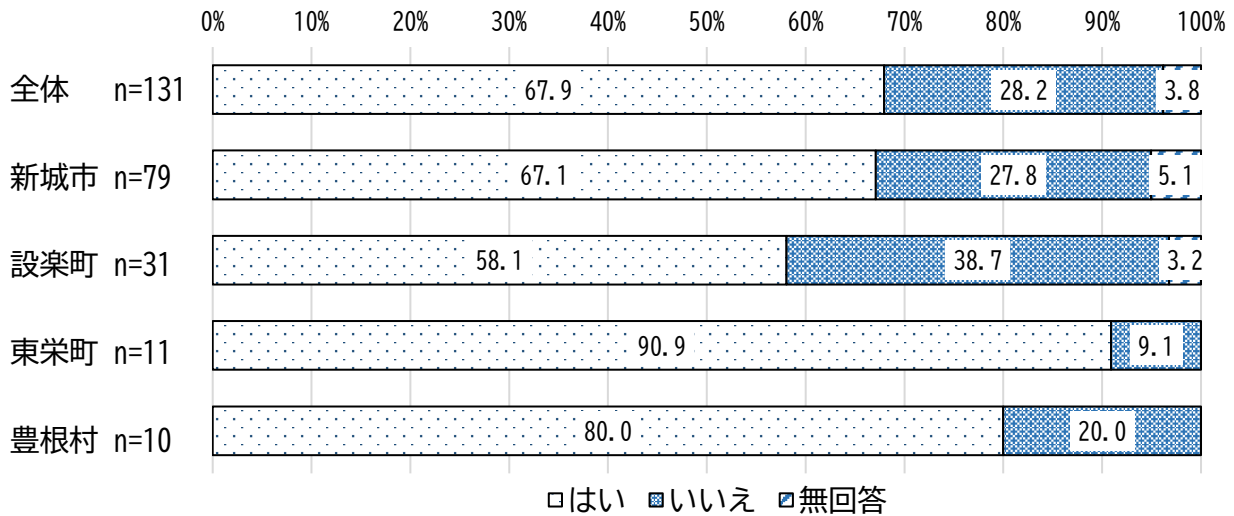
全体では、「メンタルヘルス相談窓口を設置している」が 51.3%と最も多く、「上司などと定期的な面談を実施している」が 48.7%と続く。



従業員に喫煙者はいますか？

①はい ②いいえ

全体の 67.9%が「はい」（喫煙者がいる）と回答している。

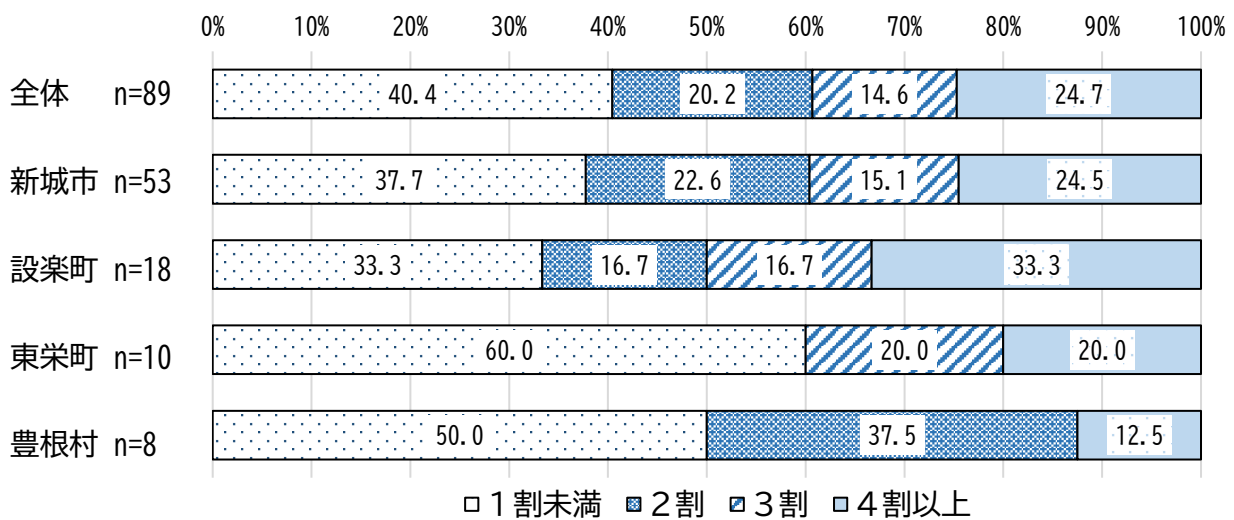


<従業員に喫煙者はいますか？について「①はい」の場合>

喫煙者の割合を教えてください。

1割未満 ・ 2割 ・ 3割 ・ 4割以上

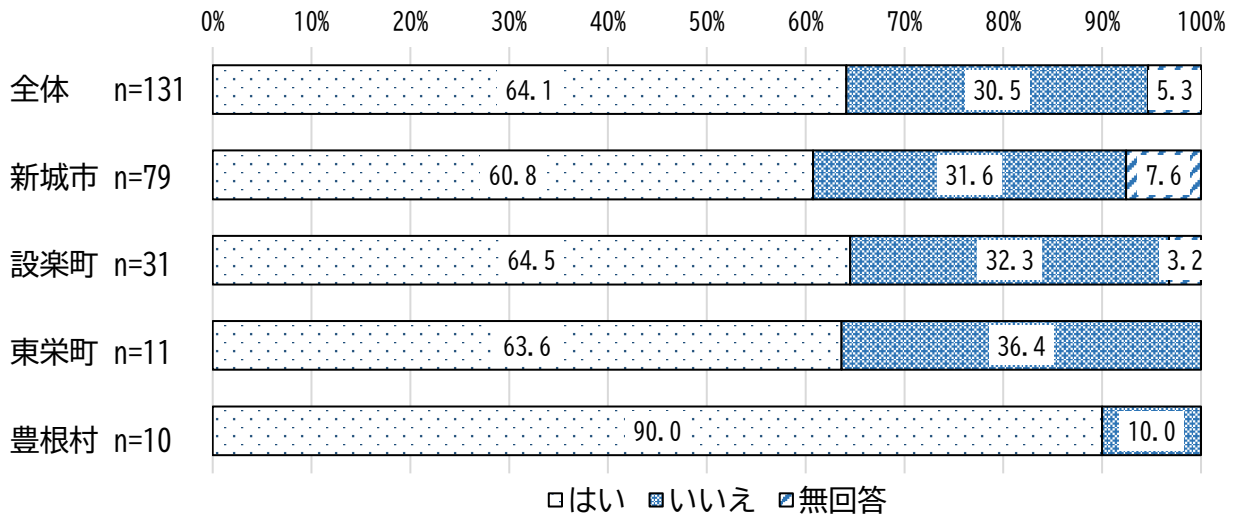
全体の 40.4%が「1割未満」、20.2%が「2割」、14.6%が「3割」、24.7%が「4割以上」と回答している。



受動喫煙を防止するための対策を行っていますか？

①はい ②いいえ

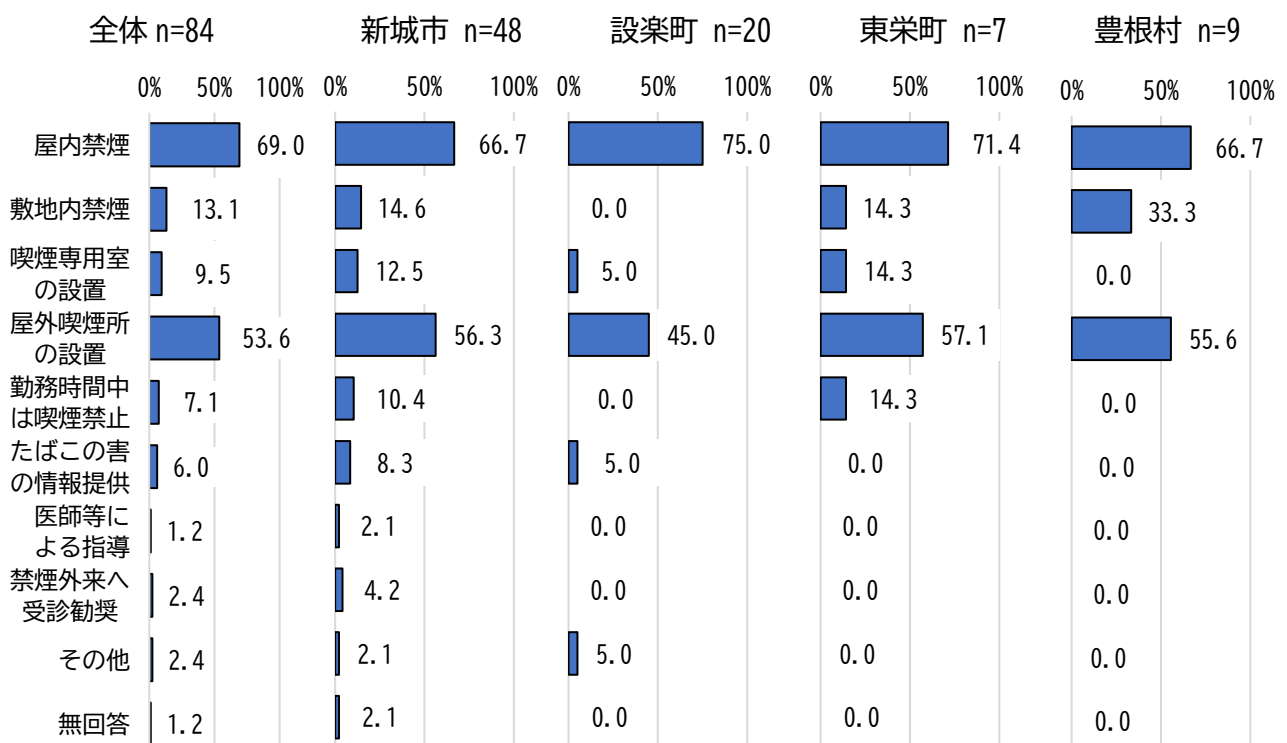
全体の 64.1%が「はい」（対策を行っている）と回答している。



＜受動喫煙を防止するための対策を行っていますか？について、「①はい」の場合＞
具体的な対策を教えてください。（複数回答可）

- ①屋内禁煙としている ②敷地内禁煙としている ③喫煙専用室を設置している
④屋外喫煙所を設置している ⑤勤務時間中は喫煙禁止にしている
⑥たばこの害について情報提供をしている ⑦医師等による指導の機会を設けている
⑧禁煙外来へ受診勧奨している ⑨その他

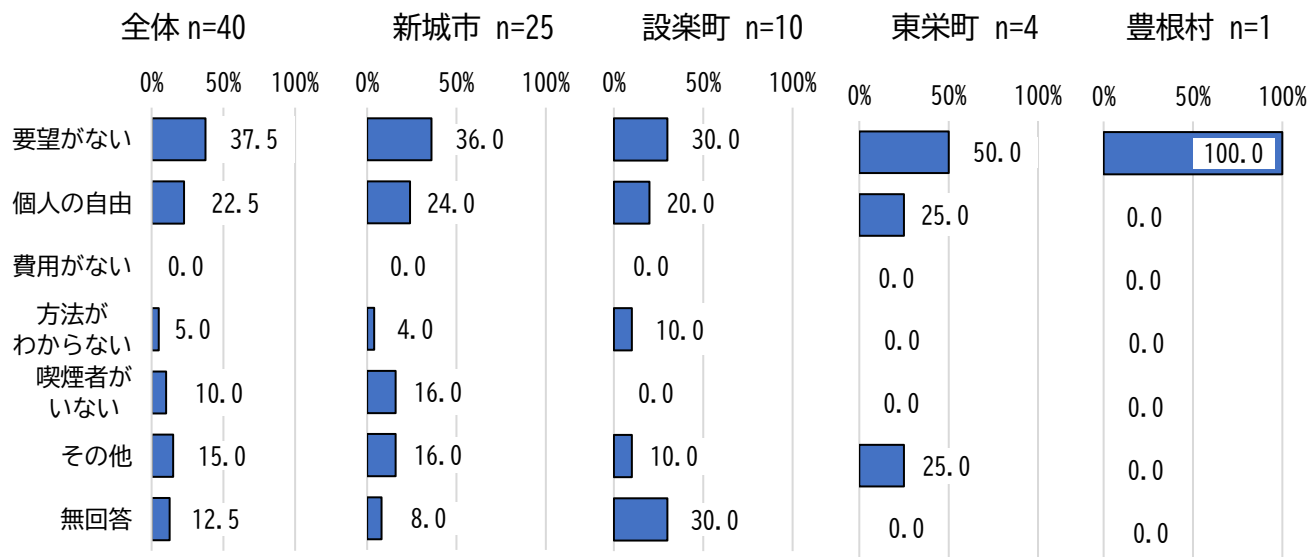
全体では、「屋内禁煙としている」が 69.0%と最も多く、「屋外喫煙所を設置している」が 53.6%と続く。



<受動喫煙を防止するための対策を行っていますか？について、「②いいえ」の場合>
対策をしていない理由があれば教えてください。（複数回答可）

- ①従業員からの要望がない ②喫煙は個人の自由であると考えている
③対策を講じるための費用がない ④対策を講じる方法がわからない
⑤経営者等の理解が得られない ⑥その他

全体では、「従業員からの要望がない」が 37.5%と最も多い。

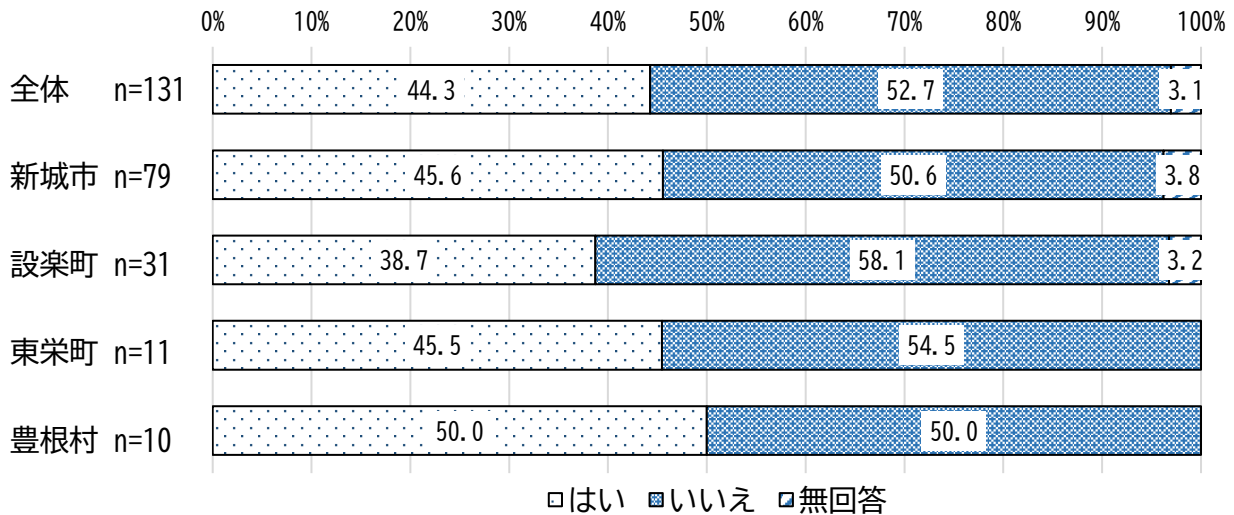


4 健康に関する課題について

従業員の生活習慣について、心配に感じていることはありますか？

①はい ②いいえ

全体の44.3%が「はい」と回答している。



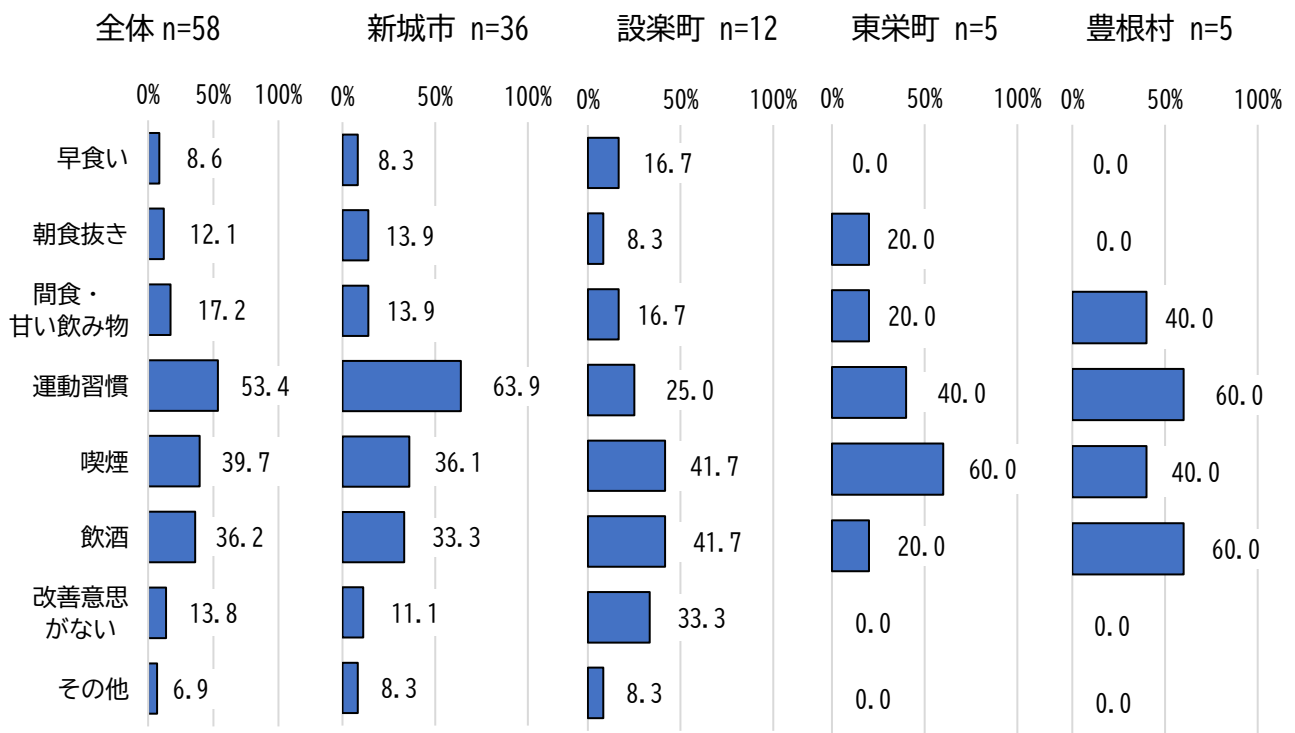
<従業員の生活習慣について、心配に感じていることはありますか？について、

「①はい」の場合>

心配に感じる生活習慣を教えてください。(複数回答可)

①早食い ②朝食抜き ③間食や甘い飲み物の摂取が多い ④運動習慣がない
⑤喫煙 ⑥飲酒 ⑦生活習慣の改善意思がない ⑧その他

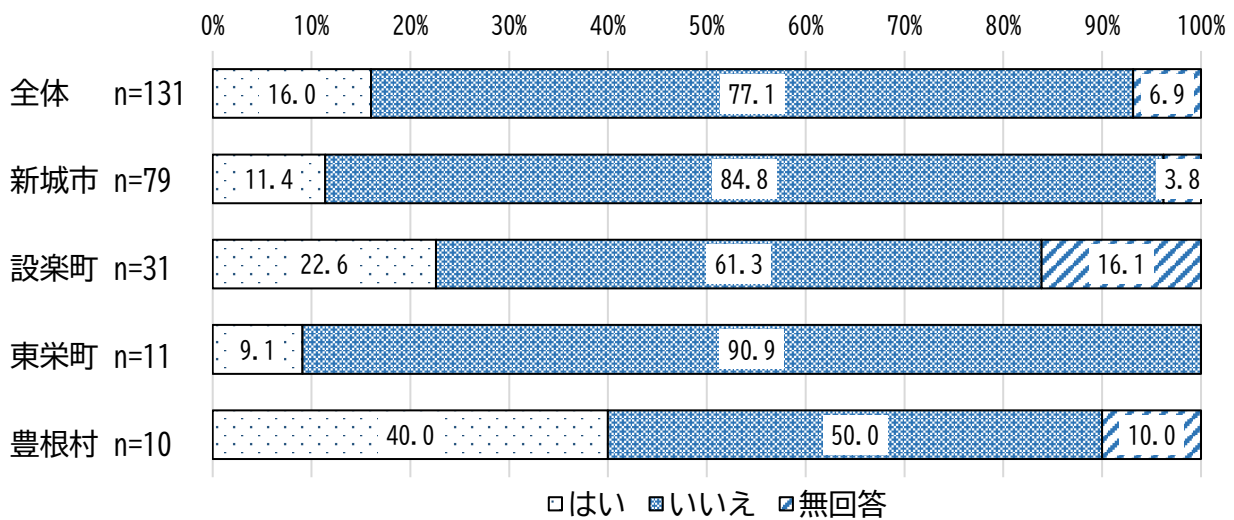
全体では、「運動習慣がない」が53.4%と最も多く、「喫煙」が39.7%、「飲酒」が36.2%と続く。



現在、事業所において懸案事項になっている病気はありますか？

①はい ②いいえ

全体の16.0%が「はい」と回答している。

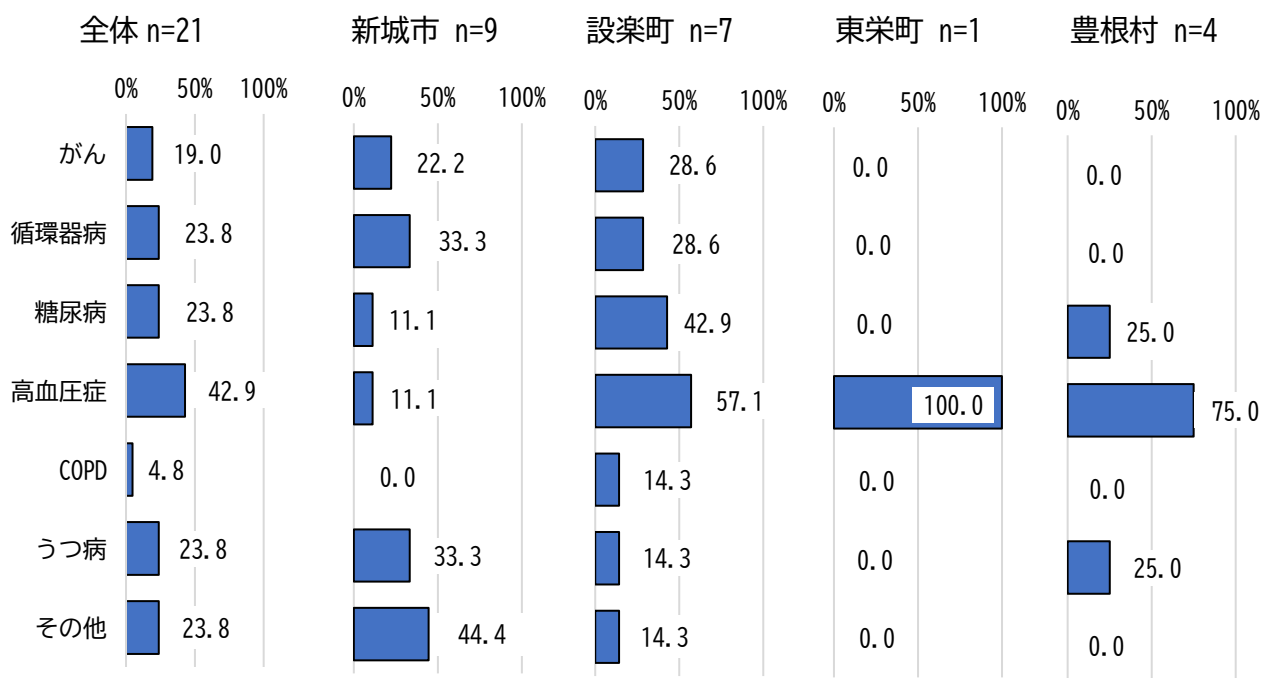


<現在、事業所において懸案事項になっている病気はありますか？について、
「①はい」の場合>

懸案事項になっている病気を教えてください。(複数回答可)

- ①がん ②循環器病（心筋梗塞、脳卒中など） ③糖尿病 ④高血圧症
⑤COPD（慢性閉塞性肺疾患・肺気腫） ⑥うつ病 ⑦その他

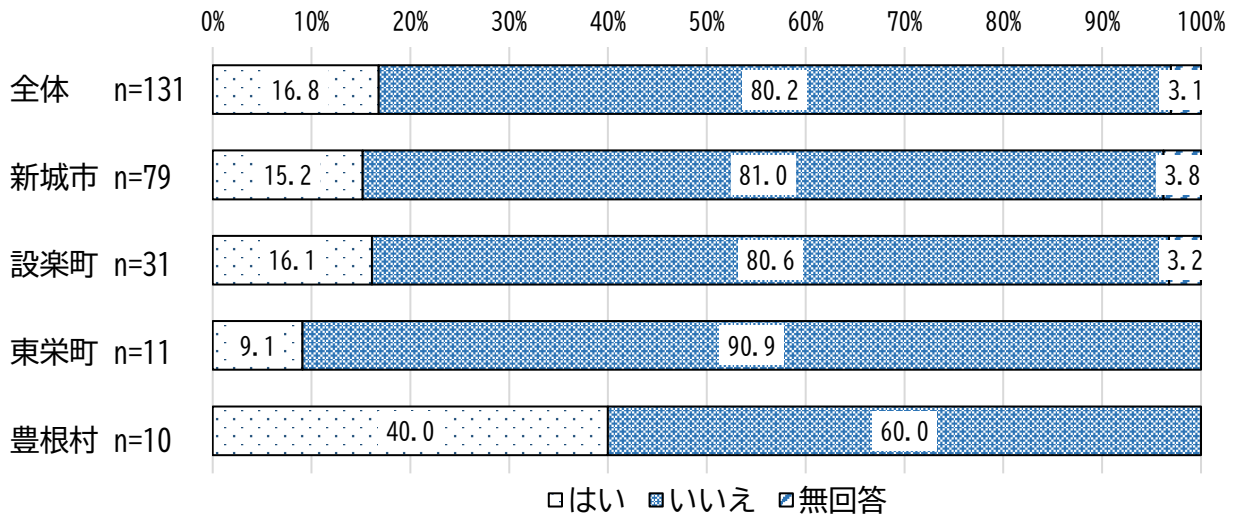
全体では、「高血圧症」が42.9%と最も多く、「糖尿病」「うつ病」が23.8%と続く。



健康づくりに取り組む中で支障を来していることはありますか？

①はい ②いいえ

全体の16.8%が「はい」と回答している。

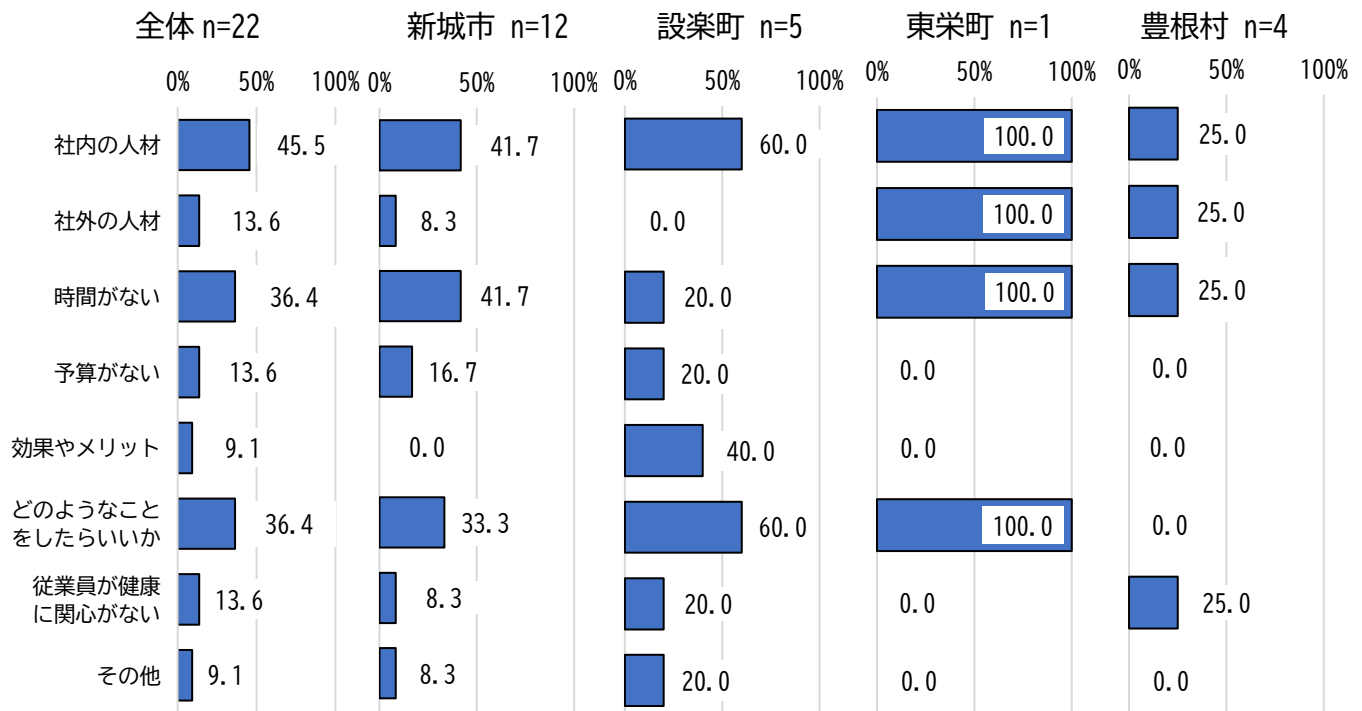


<健康づくりに取り組む中で支障を来していることはありますか？について、
「①はい」の場合>

支障になっていることを教えてください。(複数回答可)

- ① 社内に適切な人材がいない ② 相談できる社外の人材がいない
③ 時間がない ④ 予算がない ⑤ 効果やメリットがわからない
⑥ どのようなことをしたらいいかわからない ⑦ 従業員が健康に関心がない ⑧ その他

全体では、「社内に適切な人材がいない」が45.5%と最も多く、「時間がない」「どのようなことをしたらいいかわからない」が36.4%と続く。



Ⅲ 調査のまとめ

これまでの「Ⅰ 調査の概要」「Ⅱ 調査の結果」を踏まえ、得られたことについて、大きく3点にまとめる。

1 事業所における従業員の健康管理に対する意識向上

(1) 健康管理の現状

- ・ 代表者や健康管理担当者を健康づくりに関する担当者として設置し、各事業所において健康づくりの取組を実施している状況が分かった。
- ・ 事業所において懸案事項になっている病気がない事業所が7割以上あった。従業員の健康状態について、懸案事項になっている病気として、高血圧症や糖尿病等があげられ、本地域の現状とほぼ同様であるとは考えられるものの正確に把握できていない可能性もある。

(2) 健康管理に必要な取組の基本

- ・ 事業所における定期健康診断は、従業員の健康状態を把握するための基本となる対策であり、労働安全衛生法に定められているとおりである。何らかの理由により、定期健康診断を全員が受診できていない状況がある事業所が2割程度見られた。まずは定期健康診断を受診し、事業所として従業員の健康状態を把握する必要がある。
- ・ 定期健康診断を全員が受診できている状況であっても、精密検査となった場合、5割の事業所において受診するかが個人の意思に委ねられている状況である等受診勧奨や結果の把握までは難しい状況が見られた。
- ・ そのため、定期健康診断の受診だけでなく、精密検査が必要な場合には精密検査を受診してもらい結果を確認することで、健康で働くために必要な支援についての検討に繋がると考えられる。

(3) 専門機関との連携

- ・ 本調査では、商工会会員を対象として実施したことから、産業医が選任されていない従業員が50人以下である事業所が8割以上を占めていた。それらの事業所を対象に、労働安全衛生法で定められた産業保健サービスを無料で提供している地域産業保健センターを活用できるといい。

2 事業所だけでなく家庭や日常生活を含めた健康づくりの推進

(1) 注意が必要である病気の原因

- ・ 懸案事項になっている病気としてあげられた高血圧症や糖尿病は生活習慣病であり、食事や運動等の生活習慣が影響している。

(2) 栄養バランスに配慮した食生活のすすめ

- ・ 勤務時間内における食事について、家庭で調理した弁当の持参が半分以上を占めており、食生活において家庭の状況がより健康に関与していると考えられる。事業所だけでなく、健康づくりの意識を家庭も含めて啓発し、持参する弁当をヘルシーなおかずにする等の工夫が可能であれば、働く世代だけでなく、地域全体で健康づくりを進めることに繋がると考えられる。

(3) 日常生活に無理なく取り入れられる運動のすすめ

- ・ 従業員の生活習慣について心配に感じていることとして、運動習慣がないことが一番多く回答があり、事業所において従業員が運動できるような機会はないと7割以上が回答している。運動できる機会として回答が多かったラジオ体操を可能な機会で開催したり、市町村と愛知県が協働で実施している「あいち健康マイレージ」などを活用し、日常生活から運動を取り入れる機会にできるといい。

(4) 更なる禁煙及び受動喫煙対策のすすめ

- ・ 喫煙者いる事業所が7割弱であった。事業所内における喫煙者の割合は様々だが、従業員の生活習慣について喫煙を心配している事業所が4割程度見られた。受動喫煙対策として屋内禁煙などが実施されており、健康増進法に基づく対策はある程度実施されているものと考えられる。
- ・ たばこはがんをはじめとした病気を引き起こす原因であることが分かっていたり、非喫煙者であっても受動喫煙による健康被害があることが分かっている。健康増進のためにも、勤務時間中の喫煙禁止や禁煙デーの設置など、対策を進められるといい。

3 事業所の健康づくりを支援する関係機関の活用

(1) 事業所の現状を客観的に把握するためのストレスチェックのすすめ

- ・ メンタルヘルスが不調な従業員がいない及びいるかわからない事業所が7割以上あり、事業所として従業員の精神面についての把握は難しく、不調がある従業員が潜在している可能性がある。また、懸案事項になっている病気としてうつ病も多く回答があり、身体面だけでなく、精神面についても事業所における課題として大きいと推測される。中小規模事業所であってもストレスチェックを導入し、従業員の精神状態を把握する機会をつくれるといい。メンタルヘルスに関することは、今後も働き続けることができるかとの心配から社内で相談しにくいことも考えられるため、地域産業保健センターなど社外にも相談窓口があるといい。

(2) 地域と連携することで健康づくりに対する負担を軽減

- ・ 健康づくりに取り組む中で支障を来していることがない事業所が8割もあり、実際は健康づくりの取組が進められていない状況があると推測される。一方、支障を来していることがある事業所では、社内に適切な人材がいないことが多くあがった。本調査では、商工会会員を対象として実施しており、産業医が選任されていない従業員が50人以下である事業所が8割以上を占めていることから、事業所として専門職の雇用までは難しいと考えられる。
- ・ 保険者である協会けんぽや市町村などの行政などに相談することも可能であるため、地域と職域の関係機関が協議会等の機会を活用して今後も連携を取り、事業所の健康づくりを進めていく必要がある。

(3) 「健康経営」に取り組んで従業員も健康に

- ・ 事業所の健康づくりを進めるうえで、「健康経営」がキーワードとしてあがってくることが多いが、健康経営について聞いたことがない事業所が6割あり、健康づくりに対する意識が地域全体として高いとは言えないと考えられる。愛知県で実施しているあいち健康経営ネット、愛知県健康経営推進企業の登録、保険者で実施している健康宣言などの取組の啓発や、事業所に発信する健康に関する情報について協議会で検討するなどにより、本地域全体で「健康経営」を進めるきっかけづくりができるといい。